



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <http://www.ireast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 石田 亨

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,161,339	0.5	415,630	△4.4	368,829	△4.4	253,120	2.0
28年3月期第3四半期	2,149,595	4.1	434,729	12.5	385,732	16.0	248,192	26.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 271,867百万円 (11.4%) 28年3月期第3四半期 244,073百万円 (10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	649.96	—
28年3月期第3四半期	633.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,713,888	2,653,610	34.1
28年3月期	7,789,762	2,462,537	31.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,631,853百万円 28年3月期 2,442,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
29年3月期	—	65.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,878,000	0.4	450,000	△7.8	393,000	△8.4	266,000	8.4	684.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	389,407,900 株	28年3月期	392,500,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	657,278 株	28年3月期	655,903 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	389,443,056 株	28年3月期3Q	392,024,900 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 29 年 3 月期の個別業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,060,000	0.1	373,000	△9.0	323,000	△10.1	229,000	9.6	588.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	12

○（説明資料）2016年度 第3四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比0.5%増の2兆1,613億円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い当社の営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比4.4%減の4,156億円、経常利益は前年同期比4.4%減の3,688億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、災害に伴う受取保険金の増加の影響などもあり、前年同期比2.0%増の2,531億円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事故・事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて関係する設備の強化を進めたほか、訓練センターや技能教習所においてより実践的な安全教育・訓練を実施し、社員の安全意識の向上を図りました。また、グループ会社等との人事交流を拡大するとともに、パートナー会社との協働により鉄道工事における安全マネジメントの定着に努め、グループ全体での技術力の向上に取り組まれました。さらに、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めるとともに、輸送障害発生時においては、影響拡大防止や早期運転再開、迅速なお客さま対応などの取組みを進めました。

また、インバウンド戦略については、当社グループ全体での商品の充実や受入態勢の整備に取り組まれました。具体的には、昨年4月に北陸新幹線も利用可能な「東京・大阪『北陸アーチパス』」や、北海道新幹線も利用可能な「JR東日本-北海道レールパス」を発売しました。あわせて、昨年8月には東北エリア向け新商品「TOHOKU BUFFET（東北ブッフェ）」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充しました。また、訪日旅行に関する情報発信やサポートを目的に、昨年12月に「JAPAN RAIL CAFE」（シンガポール）を開業しました。さらに、首都圏エリアにおいて、駅名標の4カ国語表記や、路線記号と駅番号を組み合わせて表示する駅ナンバリングの導入を進めました。加えて、「JR東日本訪日旅行センター」については、昨年10月に新店舗を池袋駅東口に開設するとともに、本年1月に空港第2ビル駅の窓口を拡充するため準備を進めました。そのほか、訪日旅行者が低廉な価格で長期滞在できる宿泊施設として、「Train Hostel（トレインホステル）北斗星」（東京）を昨年12月に開業しました。

さらに、品川駅・田町駅周辺エリアについて、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしています。昨年4月に国家戦略特別区域の区域計画として認定されたことを踏まえ、国・東京都・関係区等と引き続き連携しながら、2020年暫定開業に向けた品川新駅（仮称）の設計など、まちづくりに向けた手続きを進めています。

なお、当社は、昨年6月に公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020 オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」契約を締結し、果たすべき役割を「JR東日本2020 Project」として公表しました。これを踏まえ、円滑な大会運営の支援や大会開催の気運醸成に向けて取り組みました。あわせて、当社グループが一丸となって質の高いサービスを提供することをめざし、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～」を昨年10月に発表しました。

加えて、「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組まれました。具体的には、本年5月から運転開始予定のクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランススイート しきしま）」について、運行日程・ルートの詳細を公表し、旅行商品のお申込みを受け付けるとともに、上野駅における専用ホームおよびラウンジの整備計画を公表しました。また、農林漁業の

「6次産業化」の取組みとして、株式会社JRとまとランドいわきファームで収穫されたトマトを活用した様々な商品を、首都圏のエキナカ店舗等において販売開始しました。あわせて、株式会社JR新潟ファームで収穫された酒米から醸造した日本酒「新潟しゅぽっぽ」を販売しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅において、構内の観光拠点整備や西口の駐車場建替え工事を進めるとともに、新たにスポーツ整形クリニックを東口に誘致する計画を公表しました。

そのほか、海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」(タイ・バンコク)が昨年8月に開業し、子会社の株式会社総合車両製作所が製造したステンレス車両「s u s t i n a (サスティナ)」の運行が開始されました。また、他社と共同出資で設立した現地法人が、鉄道システムのメンテナンス業務を開始しました。さらに、インド高速鉄道について、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」および「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」を独立行政法人国際協力機構(JICA)から受注し、コンサルティング業務に取り組みました。当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。加えて、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進しました。

[セグメント別の状況]

①運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の上昇を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進めました。また、ホームドアについては、山手線品川駅で昨年8月に使用開始するとともに、京浜東北・根岸線大宮～桜木町間の全37駅に導入することとし、そのうち有楽町駅など7駅で設置工事を進めました。あわせて、工期短縮やコストダウンに向け、横浜線町田駅において昨年12月に新しい形式のホームドアを試行導入しました。さらに、駅ホームの安全な利用を呼びかける「プラットホーム事故0(ゼロ)運動」を他の鉄道事業者と共同で実施しました。加えて、踏切事故防止などの対策を推進したほか、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置を八高線、飯山線および大湊線で使用開始しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。直通ネットワーク拡充を踏まえ、輸送障害発生時の折返し運転の拡大など、輸送品質向上に取り組みました。また、「JR東日本アプリ」については、昨年12月から京葉線および中央本線においても列車走行位置情報の提供を開始し、当第3四半期連結会計期間末の累計ダウンロード数は約230万件となりました。さらに、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に関係各社等と共同で取り組み、北陸新幹線高崎～安中榛名間、東北新幹線いわて沼宮内～二戸(手前)間、横須賀線東京～品川間および京葉線東京～潮見間においてご利用いただける環境を整備しました。加えて、「やめましよう、歩きスマホ。」キャンペーンを初めて全国の鉄道事業者等と共同で実施しました。そのほか、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動について、首都圏の他の鉄道事業者と新たに連携して取り組みました。

営業面では、地域間の交流人口拡大を目的として、「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」や「Japanese Beauty Hokuriku」、「JR SKISKI」などの各種キャンペーンを展開しました。また、西日本旅客鉄道株式会社と連携し、「美味しさ五ツ星。北陸新幹線キャンペーン」に合わせて、昨年11月に仙台～金沢間を直通する旅行商品専用新幹線を運行しました。さらに、昨年4月から越後湯沢～新潟間においてアートカフェ新幹線「GENBI SHINKANSEN(現美新幹線)」を運行しました。加えて、昨年7月から小田原～伊豆急下田間において、伊豆急行株式会社との連携によりリゾート列車「IZUCRAILE(伊豆クレイル)」の運行を開始しました。そのほか、列車と宿泊施設を自由に組み合わせることができる価格変動型旅行商品「JR東日本ダイナミックレールパック」について、東北・信越エリアから首都圏への観光流動拡大に向けて、新ブランド「ダイナミックTYO」を昨年11月に立ち上げました。

Suicaについては、昨年10月から決済サービス「Apple Pay」においてiPhone7等によるご利用を可能としました。なお、Suicaの発行枚数は、当第3四半期連結会計期間末で約6,272万枚と

なりました。また、本年4月からS u i c aのご利用可能駅を拡大するための準備を進めました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.4%増の1兆5,194億円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比5.1%減の3,102億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。山田線宮古～釜石間では、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線の仮復旧区間については、全ての沿線自治体とBRTによる本格復旧で合意したことを踏まえ、今後のサービス改善等について協議を行いました。さらに、常磐線相馬～浜吉田間では昨年12月に運転を再開しました。

福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線小高～原ノ町間で昨年7月に運転を再開するとともに、浪江～小高間は本年春、竜田～富岡間は本年12月末までの運転再開に向けて、復旧工事を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡～浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。

②駅スペース活用事業

駅スペース活用事業では、新宿駅新南エリアにおいて「NEWoMan（ニューマン）（第2期）」（東京）を昨年4月に開業しました。また、東京駅の丸の内地下エリアに新設する「グランスタ丸の内」（東京）および「グランスタ」（東京）増床エリアについて、昨年7月に第1期が開業しました。さらに、日本各地の味覚を取り揃えた「駅弁屋 祭 グランスタ店」（東京）を昨年11月にリニューアル開業しました。加えて、「ペリエ千葉エキナカ」（千葉）を昨年11月に開業しました。そのほか、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK（キオスク）」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。

これに加え、仙台駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.1%増の3,158億円となりましたが、工事支障による閉店の影響などにより、営業利益は前年同期比7.9%減の259億円となりました。

③ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、当社グループ共通の「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」について、「高崎モントレイ」（群馬）や「MIDORI」（長野）などをご利用可能とし、駅ビル等57箇所に利用エリアを順次拡大しました。また、「nonowa国立WEST」（東京）および「nonowa武蔵境EAST」（東京）を開業し、中央線の沿線価値向上を図りました。さらに、昨年4月に「アトレ恵比寿西館」（東京）、昨年9月に「JEBL秋葉原スクエア」（東京）、昨年11月に「ラスカ熱海」（静岡）をそれぞれ開業しました。加えて、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画I期（東棟）および平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル（仮称）の建設工事を進めました。

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」（東京）、「NEWoMan（第1期）」（東京）および「エスパル仙台東館」（宮城）の開業による増収などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.6%増の2,088億円となり、営業利益は前年同期比0.8%増の592億円となりました。

④その他

ホテル業では、既存ホテルの競争力強化をめざし、昨年11月に「ホテルメッツ渋谷」（東京）をリニューアル開業しました。また、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」（宮城）、「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」（埼玉）およびホテルドリームゲート舞浜別館（仮称）の建設工事を進めました。広告代理業では、他の鉄道事業者も含めた全ての対象路線で中吊り広告を同時展開できる「首都圏11社局中づくりドリームネット

ワークセット」の販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、新宿駅や上野駅などの首都圏7駅で海外発行カード専用キャッシュディスプレイを設置しました。Suica電子マネーについては、「Suicaポイントクラブ」をより便利にご利用いただくため、昨年7月から「Suicaポイントアプリ」の配信を開始しました。また、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は、当第3四半期連結会計期間末で約37万店舗となりました。

このほか、「HAPPY CHILD PROJECT(ハッピーチャイルドプロジェクト)」の一環として、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR(コトニア)西船橋」(千葉)を昨年4月に、「COTONIOR国立」(東京)を昨年12月にそれぞれ開業しました。また、駅ビル内などにおいて子育て支援施設の整備を進め、当第3四半期連結会計期間末で累計96箇所となりました。

これに加え、広告代理業、クレジットカード事業の売上増などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.1%増の4,322億円となったものの、北海道新幹線関連のシステムおよび工事の売上反動減などにより、営業利益は前年同期比0.2%減の200億円となりました。

(注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

2 「Apple Pay」および「iPhone」はApple Inc.の登録商標です。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済情勢は、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V」のもと、安全で品質の高いサービスの提供を通じて地域社会に貢献し、「変わらぬ使命」を果たし続けるとともに、技術革新やグローバル化、社員の意欲に応える機会の拡大を重点的に進め、「無限の可能性」を追求します。そして、グループ全社員一人ひとりの職場・系統を越えた行動とチームワークで、「地域に生きる。世界に伸びる。」という理念の実現をめざします。

なお、通期の業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成28年4月27日発表の予想から変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,477	197,549
受取手形及び売掛金	439,443	427,921
未収運賃	38,489	35,902
短期貸付金	6,427	6,099
有価証券	68,500	79,000
分譲土地建物	903	841
たな卸資産	47,834	62,932
繰延税金資産	49,188	28,629
その他	45,826	51,932
貸倒引当金	△1,572	△1,482
流動資産合計	934,518	889,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,128,743	3,154,824
機械装置及び運搬具(純額)	726,591	682,023
土地	2,002,529	2,002,691
建設仮勘定	306,398	284,804
その他(純額)	69,279	64,115
有形固定資産合計	6,233,542	6,188,459
無形固定資産	127,859	116,034
投資その他の資産		
投資有価証券	210,377	253,488
長期貸付金	2,833	2,276
繰延税金資産	217,256	201,068
退職給付に係る資産	112	203
その他	63,976	63,690
貸倒引当金	△713	△741
投資その他の資産合計	493,841	519,985
固定資産合計	6,855,243	6,824,479
繰延資産	-	82
資産合計	7,789,762	7,713,888

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,803	52,014
短期借入金	107,107	84,697
1年内償還予定の社債	79,999	149,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	97,251	51,427
未払金	494,778	260,589
未払消費税等	23,955	40,660
未払法人税等	83,238	24,304
預り連絡運賃	20,848	18,639
前受運賃	102,493	107,693
賞与引当金	73,092	36,017
災害損失引当金	11,587	10,313
その他	261,804	304,839
流動負債合計	1,404,960	1,141,197
固定負債		
社債	1,729,914	1,679,960
長期借入金	908,422	954,338
鉄道施設購入長期未払金	341,074	338,849
繰延税金負債	3,361	3,281
新幹線鉄道大規模改修引当金	-	18,000
災害損失引当金	14,672	14,134
一部線区移管引当金	19,087	18,058
退職給付に係る負債	675,783	653,230
その他	229,948	239,228
固定負債合計	3,922,264	3,919,081
負債合計	5,327,225	5,060,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,811	96,811
利益剰余金	2,101,844	2,274,034
自己株式	△5,295	△5,157
株主資本合計	2,393,361	2,565,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,771	57,853
繰延ヘッジ損益	473	2,774
土地再評価差額金	△473	△473
退職給付に係る調整累計額	4,996	6,010
その他の包括利益累計額合計	48,767	66,165
非支配株主持分	20,408	21,756
純資産合計	2,462,537	2,653,610
負債純資産合計	7,789,762	7,713,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	2,149,595	2,161,339
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,330,185	1,340,472
販売費及び一般管理費	384,680	405,235
営業費合計	1,714,866	1,745,708
営業利益	434,729	415,630
営業外収益		
受取利息	141	38
受取配当金	3,695	3,845
持分法による投資利益	2,169	1,186
雑収入	5,930	4,380
営業外収益合計	11,936	9,450
営業外費用		
支払利息	57,674	53,437
雑支出	3,258	2,815
営業外費用合計	60,932	56,252
経常利益	385,732	368,829
特別利益		
工事負担金等受入額	6,140	10,368
災害に伴う受取保険金	3,624	13,639
その他	1,624	1,013
特別利益合計	11,389	25,021
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,209	10,299
耐震補強重点対策関連費用	5,264	8,770
その他	15,587	7,483
特別損失合計	26,061	26,554
税金等調整前四半期純利益	371,060	367,296
法人税、住民税及び事業税	106,781	82,988
法人税等調整額	14,976	29,840
法人税等合計	121,758	112,829
四半期純利益	249,302	254,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,110	1,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,192	253,120

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	249,302	254,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,288	14,051
繰延ヘッジ損益	△585	316
退職給付に係る調整額	445	278
持分法適用会社に対する持分相当額	198	2,755
その他の包括利益合計	△5,228	17,401
四半期包括利益	244,073	271,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,964	270,519
非支配株主に係る四半期包括利益	1,108	1,348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,474,246	303,472	191,137	180,739	2,149,595	—	2,149,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,865	12,058	8,577	246,754	307,255	△ 307,255	—
計	1,514,112	315,530	199,714	427,494	2,456,851	△ 307,255	2,149,595
セグメント利益	327,118	28,174	58,762	20,070	434,125	603	434,729

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額603百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額494百万円、セグメント間取引消去115百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,480,279	303,105	199,363	178,591	2,161,339	—	2,161,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,198	12,746	9,518	253,707	315,170	△ 315,170	—
計	1,519,478	315,851	208,881	432,299	2,476,510	△ 315,170	2,161,339
セグメント利益	310,297	25,953	59,243	20,022	415,517	112	415,630

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額112百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額366百万円、セグメント間取引消去△255百万円などが含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月2日から平成28年6月16日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,092,100株を総額29,999百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成28年7月20日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月26日に自己株式3,092,100株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額30,149百万円を利益剰余金から減額しました。

(追加情報)

(新幹線鉄道大規模改修引当金の計上)

全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、平成28年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、平成28年度から平成42年度の毎年度は24,000百万円（総額360,000百万円）の引当金の積立てを行い、平成43年度から平成52年度の毎年度は36,000百万円（総額360,000百万円）の引当金の取崩しを行います。